

◎二十八番（星 公正君）自由民主党議員会の星公正であります。以下通告に従い、質問をさせていただきます。

まず最初に、福島県総合計画の推進についてであります。

東日本大震災、原子力発電所事故から八年余りが経過します。この間、本県の復旧・復興は着実に進展してまいりましたが、その一方で今もなお四万人を超える県民の方々が避難生活を続けているという現実があります。また、各方面で根強く残る風評や風化、さらには少子高齢化の進行などによる人口減少に歯どめがかからないとともに、人口減少や高齢化は県内において地域差が生じております。

県では、平成二十四年度に令和三年度末までの八年間を計画期間とした福島県総合計画、ふくしま新生プランを策定しました。現在七年目を迎え、本県の未来を担う若い世代が夢や希望を持てる県づくりを目指し、目標の達成に向け全庁一丸となって取り組んでいることと思います。

総合計画は、県の最上位計画として、県民がふるさとを誇りに思い、夢や希望を持って福島県に住み、暮らすことができる県づくりの指針となるものであります。

計画期間が残り一年半となり、来年度は現計画の集大成となる大事な年でもあります。新たな総合計画の策定に着手した今こそ、現行計画に基づくこれまでの取り組みをしっかりと分析し、浜、中、会津地方など地域が持つ特性の差別化を図りながらも、それぞれの地域が持続的に発展していくことが求められているのではないのでしょうか。

そこで、総合計画の進捗状況をどのように評価し、地域の特性を踏まえた県づくりにどのように生かすのか、知事の考えをお伺いします。

次に、RPAの導入についてであります。

これまでパソコンを使って手作業で行ってきたデータ入力などの定型業務

をソフトウェアにより自動化する、いわゆるRPA、ロボティック・プロセス・オートメーションについて、業務効率や生産性の向上につながる技術として全国的にも期待が高まっており、民間企業を初め各自治体においても、実証実験を含め、導入する動きが広がっております。

県内の自治体においても、広報紙作成事務におけるデータ入力業務や人事給与業務におけるデータ転記、保育施設の入所事務作業等でRPAの実証実験が進められ、業務時間の短縮等の効果が確認されております。

本県においても、働き方改革を推進し、業務の効率化を進めるため、今年度試行的なRPAの導入を進めると聞いております。

そこで、県はソフトウェアによる業務工程の自動化、いわゆるRPAの導入にどのように取り組んでいるのかお尋ねします。

次に、奥会津地域の広域的な地域活性化の取り組みについてであります。現在、地方創生に関する事業が全国や県においても数多く実施されていますが、県全体においては人口減少が進行しています。会津地方、特に奥会津地域においては想定を超えるペースで減少しており、地域活動が困難になりつつあると言えます。

市町村においても、これまで交流人口拡大に関する施策等さまざまな対策を講じてきましたが、やはり小さな自治体がこの大きな課題に取り組んでいくには限界があると感じております。

私は、現在の状況を少しでも改善していくためには、県がしっかりリードしながら奥会津地域における広域的な取り組みを進めていくべきだと考えます。

そこで、県は奥会津地域の広域的な地域活性化にどのように取り組んでいくのかお尋ねします。

次に、再生可能エネルギーの推進についてであります。

再生可能エネルギー先駆けの地の実現を目指す本県には、昨年度末には県内電力消費量の七七・一％に達するなど多くの再生可能エネルギーが順調に導入されております。

一方で、再生可能エネルギーを取り巻く環境としては、買い取り価格の低下や今年十一月からの住宅用太陽光発電の固定価格による買い取りの順次終了という状況が生じてきております。また、電力系統の空き容量不足により、新たな再生可能エネルギーの導入が難しい地域が会津地域を初め県内にも存在しています。

これらの問題に影響されずに、再生可能エネルギーの導入を持続的に進めていくには、固定価格買取制度に頼ることのない自家消費型再生可能エネルギーの導入推進が重要であります。

そこで、県は再生可能エネルギーの自家消費の推進にどのように取り組んでいくのかお尋ねします。

次に、介護人材の定着促進についてであります。

高齢化が進展している中、介護サービスのニーズは増加しており、それに伴って介護人材の需要も増大しています。

国や公益財団法人介護労働安定センターの調査によると、介護職員等の離職率は全産業平均と比較してもそれほど高くはありませんが、介護職員等の離職者のうち勤続三年未満の離職者を合計すると六割強となり、離職率を引き上げているのは勤続年数の短い労働者と考えられ、介護人材の離職防止や定着は重要な問題であります。

介護人材の離職防止、定着促進を図るためには、事業者みずからが創意工夫を凝らし、介護の職場で働く職員が仕事のやりがいを感じ、生き生きと活躍できる環境づくりが大切であります。各事業所ではいまだそのような環境が整っていないところもあると聞いております。

そこで、県は介護人材の定着促進にどのように取り組んでいくのかお尋ねします。

次に、高齢者の生活支援体制の充実であります。

高齢化の進展に伴い、高齢者の単身世帯、あるいは高齢者のみの世帯が増加しており、特に福島県は全国に比較し高齢化率が高く、支援を必要とする高齢者が増加すると見られるため、地域での孤立防止や日常生活の見守りができるようにするための地域包括ケアシステム構築が求められています。

高齢者の在宅生活を支えるためには、介護予防サービス提供のほか、高齢者の社会参加や地域の人も巻き込んだ地域の互助組織を構築する、いわゆる生活支援体制整備を推進することが重要です。

また、各市町村が整備を進めるためには、高齢者を地域で支えるための課題や方策などの解決に向け、地域の自治会やボランティア団体、民間企業などと連携することが必要と考えられます。

そこで、県は高齢者の生活支援体制の充実にどのように取り組んでいくのかお尋ねします。

次に、ふくしま産業復興企業立地補助金についてであります。

ふくしま産業復興企業立地補助金については、東日本大震災及び原子力発電所事故により甚大な被害を受けた本県産業の復興再生を促進するため、平成二十四年度に大規模な基金が創設され、これまで約二千億円に及ぶ予算が活用されているところであります。

震災から八年半が経過する中、この企業立地補助金の活用により、これまで多くの投資計画が指定され、企業の活発な設備投資や雇用の確保が進み、着実に県内全域での産業復興に寄与しているものと思われまます。

しかし、震災や原発事故の被害、それに伴う風評被害が県内産業に与えた

爪跡は余りに大きく、産業界の懸命な努力により、直近の製造品の出荷額がわずかに震災前を上回る水準にようやく達したところであり、本県の産業復興はいまだ道半ばであると考えます。

このため、引き続き企業立地補助金を活用し、県内企業を積極的に支援することにより、本県の産業復興をより確実なものにすることが重要であると考えます。

そこで、ふくしま産業復興企業立地補助金のこれまでの成果と今後の取り組みをお尋ねします。

次に、福島ロボットテストフィールドについてであります。

先日福島ロボットテストフィールドの研究棟の入居式が開催されました。ソフトウェア技術で高い知見を持つ会津大学のほか、ドローンや空飛ぶクルマ、自動運転技術などの研究開発に取り組み意欲的な企業等が集まっております、将来の我が国の産業を牽引するイノベーションにつながるもの大きな期待を持っております。

こうした中、本県には高い技術力を持っている企業も多数立地していることから、福島ロボットテストフィールドで行われるトップクラスの研究開発と連携し、ビジネスにつなげていくことが重要であると考えます。

そこで、県は福島ロボットテストフィールドを活用し、ロボット関連産業の育成・集積にどのように取り組んでいくのかお尋ねします。

次に、農福連携についてであります。

障がい者が持てる力を発揮するとともに、農業分野では貴重な働き手の確保につながる農福連携が注目されております。

障がい者からは、農作業を通じた体の調子がよくなったなどの声も聞かれ、地域住民の方々との交流が深まるなど、社会参加につながるものでもあります。

そのような中、昨年度に県内の農家へ派遣された障がい者は延べ七百一人に上り、二百一人だった一昨年度の約三・五倍になったと八月に新聞報道がされました。

農家と障がい者のマッチングは順調に進み、農福連携の取り組みは浸透してきていると思われませんが、受託作業が減少している障がい者就労施設と就業人口の減少や高齢化による担い手不足の農業分野の現状から、今後も大きな期待が寄せられます。

そこで、県は障がい者就労施設における農福連携の促進にどのように取り組んでいくのかお尋ねします。

次に、林業の人材育成についてであります。

本県は、全国第四位の森林面積を有しており、戦後植栽した人工林は年々成長し、伐採時期を迎えた林野が半分以上を占めるなど森林資源が充実してきております。

この豊かな森林を活用し、林業の成長産業化を実現させるとともに、森林の有する公益的機能を維持していくためには、人工林を計画的に伐採し、その後の再造林や保育作業など、森林の適切な管理と資源の循環利用を進めていくことが不可欠であります。

これらの取り組みを確実に進めるためには、林業従事者の育成が急務であり、森林整備を推進する市町村職員への支援も重要であり、平成三十一年二月議会で林業従事者の人材育成機能について具体的な検討を始めると農林水産部長からの答弁がありました。

そこで、県は林業従事者等の人材育成機能についてどのような検討を行っているのかお尋ねします。

次に、社会資本の整備についてであります。

東日本大震災及び原発事故から八年六カ月が経過し、土木部においてもこ

れまで平成二十五年に策定されたふくしまの未来を拓く県土づくりプランに基づき施策を展開してきたこともあり、復興は着実に目に見える形で進展していると思えます。

先月には相馬福島道路が令和二年度内には全線開通の見通しとの発表が、さらに今月、常磐自動車道の浪江から山元インターチェンジ間と磐越自動車道の会津若松から安田インターチェンジ間の四車線化が優先的に整備される区間として選定され、本県の復興・創生がさらに加速していくものと思っております。

これまで復興・創生期間に集中的に行われてきた復興の取り組みをさらに前進させていくこと、また力強く復興している姿を示していくためには、引き続き社会資本の整備を進めていく必要があると思えます。

私の地元である南会津地方においても、会津縦貫南道路の整備が進んでおり、今後は首都圏や中通りとの交流、連携を強化していくため、会津縦貫北道路や栃木西部・会津南道路との連結、さらには磐越自動車道と縦横一体となった高速交通軸の形成が求められております。

そこで、復興・創生期間後において将来を見据えた社会資本の整備を進めていく必要があると思えますが、県の考えをお尋ねします。

次に、県立高等学校の統合についてであります。

県教育委員会は、少子化が進行する中、教育活動の充実を図るため、「本県の未来を切り拓くチャレンジ精神を持った人づくり」を目指し、本年二月に県立高等学校改革前期実施計画を策定しました。

その中で、人口減少が続く南会津地区においては、二〇二三年度に田島高校と南会津高校を統合し、望ましい学級規模を四から六学級としている中で、例外的に三学級規模の総合学科の高校とすることが示されております。

先日、南会津高等学校のグラウンドで旧南郷村の村祭りが行われました。

この祭りは、町村合併以前に南郷村の活性化のため地区の青年会や住民が手づくりでつくり上げた祭りであります。三年に一度、南会津高等学校の学園祭に合わせて学校のグラウンドで行われております。

そこで私は高校統合に対する多くの意見を聞く機会がありました。南会津高等学校がなくなると、今でも少子高齢化が激しく進んでいるのに、さらに過疎が進むであろうことや、冬期間の公共交通機関がないのに、どうやって通学するのかなど、いろいろな意見がありました。

中でも何人かの小中学校の生徒の親から、南会津高等学校がなくなるなら、子供を遠隔地に下宿させる余裕がないので、家族ぐるみで高校に通える都市部に移住するといった意見があり、過疎を何とか食い止めようとしているこの地方にとっては非常事態であると感じたところでありました。県当局も説明会を開催したと聞いておりますが、説明会場で出たいろいろな意見を持ち帰って検討しますとの返答だけだったと聞いております。

田島高等学校と南会津高等学校との統合に当たり、県当局は明快な将来像を示し、住民に理解してもらい、統合を決定すべきではないでしょうか。将来像を示さず統合時期だけ発表するのでは、一町村には二つの高等学校は要らないという、教育内容を充実させるというより、学校数を減らすのが目的ととられても仕方ありません。

そこで、県教育委員会は田島高等学校と南会津高等学校の統合校において特色ある学校づくりにどのように取り組んでいくのかお尋ねします。

以上で質問を終わります。御清聴ありがとうございました。（拍手）

◎副議長（柳沼純子君）執行部の答弁を求めます。

（知事内堀雅雄君登壇）

◎知事（内堀雅雄君）星議員の御質問にお答えいたします。

総合計画の推進についてであります。



震災と原発事故からの復興再生と地方創生を着実に進めるため、ふくしま新生プランに基づき、さまざまな施策に取り組んでまいりました。総合計画の推進状況については、毎年度PDCAサイクルにより事業成果の検証を行い、より実効性の高い施策の構築に生かしているところでもあります。さらに、今年度は新計画策定に向けて四百件を超える全ての主要施策の総点検に着手しており、インフラ整備や震災後の拠点整備など施策の約一割を完了と評価する一方、その大半を継続と評価をしております。

複合災害からの復興は長い戦いであり、避難地域の生活環境の整備、それぞれの地域特性に応じた産業振興や地域活性化など、新たな計画に引き継ぐ取り組みも多くあります。

私は、今回継続と評価した施策を中心に進捗状況や成果などを分析して、その結果を新たな総合計画の主要施策の構築に反映していきたいと考えております。そして、さまざまな挑戦の進化により復興・創生を加速させ、地域の強みを生かし、全ての地域が輝く福島の実現にしっかりと取り組んでまいります。

その他の御質問につきましては、関係部長から答弁をさせます。

（総務部長佐藤宏隆君登壇）

◎総務部長（佐藤宏隆君）お答えいたします。

ソフトウェアによる業務工程の自動化、いわゆるRPAにつきましては、業務の効率化や労働時間の短縮等に有効な手法の一つと考えられることから、今年度一部業務について試行的に導入することとしております。

これまでに対象として税務に関するデータ入力など五業務を選定したところであり、今後各業務の実施を通して処理時間の短縮等の効果を検証してまいります。

（企画調整部長佐竹 浩君登壇）

◎企画調整部長（佐竹 浩君）お答えいたします。

奥会津地域につきましては、人口減少と高齢化により、地域活力の維持が深刻な課題であることから、基幹産業である農林業や地域産業六次化の支援に加え、「歳時記の郷・奥会津」をコンセプトとした広域交流拠点の整備、奥会津振興センターへの職員派遣や地域おこし協力隊の配置により、奥会津をめぐるツアーやSNSによる情報発信など積極的な支援に取り組んでおります。

次に、再生可能エネルギーの自家消費につきましては、再生可能エネルギーの有効活用や非常時の電源確保等から重要であります。

そのため、住宅用の太陽光発電設備や中小事業所等における自家消費型の発電設備に加え、新たに十一月から住宅用太陽光発電の蓄電設備の導入を支援し、再生可能エネルギーの自家消費の推進に積極的に取り組んでまいります。

（保健福祉部長戸田光昭君登壇）

◎保健福祉部長（戸田光昭君）お答えいたします。

介護人材の定着促進につきましては、職員のキャリアパス制度導入を促すための研修や新任職員向けの介護スキル向上研修などにより職員の就業意欲の増進を図るとともに、介護ロボットの導入支援による労働環境の改善などに取り組んでいるところであります。

今年度は新たに、働きやすい職場環境づくりに向け、専門家を派遣し、良質な人間関係を構築する取り組みなどを支援することとしており、今後とも職員が希望を持って働き続けられるよう取り組んでまいります。

次に、高齢者の生活支援体制につきましては、地域における支え合いのことでさまざまな主体による見守り等の生活支援サービスの提供が必要であることから、市町村の生活支援コーディネーターの配置や連携体制づくりを

支援してまいりました。

今後、先進的な知識や活動経験を持つ団体と連携し、コーディネーターのスキルアップ研修やアドバイザーの派遣などにより、連携体制の強化と地域の実情に応じた生活支援体制の充実が図られるように取り組んでまいります。

次に、障がい者就労施設における農福連携につきましては、福島県授産事業振興会にコーディネーターを配置し、加工食品の開発や生産品の販路拡大への支援等を行っております。

また、人手が必要な農家への障がい者の派遣調整では、今年度新たにJAの研修会へコーディネーターを派遣し、事業の理解促進と農家からのニーズ把握の強化に努めており、派遣人数や受け入れ農家数は増加しております。

引き続き、障がい者の自立と社会参加が進むよう積極的に取り組んでまいります。

（商工労働部長金成孝典君登壇）

◎商工労働部長（金成孝典君）お答えいたします。

ふくしま産業復興企業立地補助金につきましては、これまで五百五十一件を指定し、約七千名の雇用の創出が見込まれるなど、本県の産業復興に大きく寄与しております。

今後も企業立地補助金を最大限活用し、県内企業の生産拡大を支援するほか、再生可能エネルギーやロボット、医療など成長産業への新規参入を積極的に後押しし、震災からの産業復興をしっかりと進めてまいります。

次に、福島ロボットテストフィールドを活用した産業集積につきましては、全国から集まる最先端の研究者と県内企業の連携促進に向け、県内企業が持つ技術の高度化と情報発信が重要と考えております。

このため、会津大学などの共同研究や要素技術開発への支援などにより県内企業のさらなる技術力向上を図るほか、ロボットフェスタ等での県産ロボットのPRなどを通し、関連産業の育成・集積に積極的に取り組んでまいります。

（農林水産部長松崎浩司君登壇）

◎農林水産部長（松崎浩司君）お答えいたします。

林業従事者等の人材育成機能につきましては、五月に学識経験者等で構成する検討会を設置し、これまで就業前長期研修とともに、市町村職員向けを含む短期研修の充実が必要との意見を初め、具体的な研修内容や研修生が確実に知識、技能を習得できる体制などに関してさまざまな意見が示されておられ、引き続き人材育成機能のさらなる具体化について検討を進めてまいります。

（土木部長猪股慶藏君登壇）

◎土木部長（猪股慶藏君）お答えいたします。

将来を見据えた社会資本の整備につきましては、本県の復興・創生を切れ目なく着実に進めていく必要があることから、震災後に見直した県土づくりプランにかわる新たな計画の策定に着手することといたします。

策定に当たっては、激甚化する自然災害や人口減少、高齢化など時代潮流を的確に捉え、さまざまな分野から幅広く意見を伺いながら、復興・創生期間後の県土づくりの方向性をしっかりと示せるよう検討を進めてまいります。

（教育長鈴木淳一君登壇）

◎教育長（鈴木淳一君）お答えいたします。

田島高校と南会津高校の統合校につきましては、一学年三学級規模の総合学科とすることにより、普通科よりも多くの教員を配置し、大学進学から

就職まで生徒のさまざまな進路希望に合わせた幅広い科目選択を可能とするなど、きめ細かな指導による魅力ある教育を展開したいと考えております。

加えて、新たに設置する特別支援学校と連携し、インクルーシブ教育のモデル校に位置づけるなど、特色ある学校づくりを進めてまいりたいと考えております。